

代表質問

11月定例市議会では、六会派の代表が、議案や市政全般についての質問を行いました。会派別にいくつかを取り上げて、要旨を掲載します。

公明党

児童相談所 保健福祉会館内に設置

問 児童相談所の設置場所は。政令市移行に併せた新改築等の施設整備は困難であるため、既存施設の活用を中心に検討した結果、保健福祉会館内に設置する。また、児童保護のための一時保護所については、鹿田町二丁目の市有地への新築を予定している。

重要性について周知を図ることが必要で、取り組みを強めていきたい。現在二回行っている妊婦一般健康診査の助成の拡大については、この健康診査の徹底を図る観点、さらには少子化対策の観点からの効果を考慮しながら、具体的な検討をしていきたい。

下水道使用料

経営努力で改定率圧縮

問 下水道使用料の改定に当たり、値上げ幅を抑えるための努力は。

答 今回の改定案は改定率が過去最低の平均8・3%としており、一月当たり二十立方メートルの水を使用する標準的な家庭では税込みで二千八百七十四円となる。前回の改定から四年間進めてきたコスト縮減や増収対策といった経営努力により経費を低く抑え、また、借入金の補償金免除繰上償還制度の利用により市債利子の低減を図っている。

問 妊産婦健康診査は、医療保険の適用外で、若い世帯の大きな負担となっている。妊産婦健康診査無料の拡充は。

答 妊産婦健康診査の徹底を図ることは、母子保健の充実に重要な課題であると考える。そのため健康診査の必要性、

市民病院の今後の在り方

問 市民病院の今後の在り方について、早期に方針を示すべきでは。



今後の在り方が注目される市民病院

答 現在、市民病院あり方検討専門会議では、市民病院が果たす役割等について検討している。市内には優れた数多

くの医療機関があり、市民病院への多額の税金投入は疑問を感じている。今後は二十四時間三百六十五日、市民に安全・安心を提供する医療体制の整備や、岡山大学との提携などによる公的な役割を検討する必要がある、平成19年度中を目的に取りまとめたい。

企業誘致推進に向けて

専門部署の設置を検討

問 企業誘致推進のため充実した専門の部署が必要では。

答 現在、経済局産業課で実施しているが、今後、積極的に事業を行うため、推進体制の整備も重要な課題であると認識している。そのため、企業誘致に関する諸課題を検討するため、全庁的に関係部署による「企業立地戦略本部」の立ち上げや、具体的な誘致活動を実施するための専門部署の設置を検討している。

政隆会

政令市移行後の

支所産業建設課の機能

問 政令市移行後、支所は区

役所支所となるが、現在の産業建設課の実情は各支所により異なる。産業建設課の取り扱いに対する考えは。

答 市全体で市民サービスが向上する行政体制の構築を図り、区ごとに差のないようにする必要がある。産業建設関係の事務は相談取り次ぎ機能を配置する方向だが、今後、全体組織・機構の検討の中で、支所の置かれた環境に配慮し、体制を整備したい。

ごみ収集有料化で

減量化・資源化を推進

問 家庭ごみ収集有料化の方針が示されたが①効果は②リバウンド現象への対策は。

答 ①市民が処理費用を意識し、ごみの排出の意識改革につながる。国の事例では可燃ごみ一戸当たり一円〜一・四九円程度の料金水準で、平均10%程度の排出抑制効果がある。四十五リットル一袋五十円の現行案で同程度の減量を期待する②排出抑制や資源化を図る他施策との併用が必要だ。資源化物の品目や回収機会の拡大、啓発の推進等を検討している。